

認定権者記載欄					

様式第5－（ハ）－②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ－②）

令和 年 月 日

（あて先）諏訪市長

事業所住所 _____
事業所名 _____
代表者 _____

私は、表に記載する事業を営んでいるが、下記のとおり（注2）の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を太枠に記載。

記

月平均売上高営業利益率

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

指定業種の減少率 _____ %
全体の減少率 _____ %
（認定要件：減少率 ≥ 20%）

最近3か月における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 _____ %

A：申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

（ 年 月 ～ 年 月 ）

指定業種の
A：月平均売上高営業利益 _____ %
全体の
A'：月平均売上高営業利益 _____ %

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率

（ 年 月 ～ 年 月 ）

指定業種の
B：月平均売上高営業利益 _____ %
全体の
B'：月平均売上高営業利益 _____ %

（注1）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）外的要因及び増加している費用を入れる。

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商 第 _____ 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

諏 訪 市 長 金子 ゆかり 印

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定に係る売上高の状況（添付資料）

（表1）事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

指定業種は【 】

業 種 （ ※ 1 ）	最 近 の 売 上 高	構 成 比
	円	%
	円	%
	円	%
全 体 の 売 上 高	円	%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属するすべての業種（日本標準産業分類の**細分類番号**と**細分類業種名**）を記載。

（表2）最近3か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

企業全体の最近3か月間の売上高	円	【a】
指定業種の最近3か月間の売上高	円	【b】
【b】 / 【a】 × 100		%

※2 認定要件：指定業種の売上高等が企業全体の売上高等の5%以上を占めていること

（表3）最近3か月間の月平均売上高営業利益率

指定業種の最近3か月間の月平均売上高営業利益率	%	【A】
企業全体の最近3か月間の月平均売上高営業利益率	%	【A'】

（表4）最近3か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率

指定業種の最近3か月間の月平均売上高営業利益率	%	【B】
企業全体の最近3か月間の月平均売上高営業利益率	%	【B'】

営業利益 = 売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

売上高営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上高 × 100

（1）最近3か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率の減少率

（【B】 - 【A】） / 【B】 × 100		%
-------------------------	--	---

（2）最近3か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率の減少率

（【B'】 - 【A'】） / 【B'】 × 100		%
----------------------------	--	---

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが分かる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等が分かる書類、許認可証など）や、上記の**売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。**

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

事業所

所住地（住所）

企業名（屋号）

代表者名

税理士・会計士・経営指導員

住所

事務所名

氏名

印